

自動販売機設置に係る県有財産の貸付について、次のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「施行令」という。）第１６７条の６の規定により公告します。

令和８年１月２３日

奈良県知事 山下 真

第１ 入札に付する事項

- １ 件 名 自動販売機設置に係る県有財産の貸付
- ２ 貸付期間 令和８年４月１日から令和１１年３月３１日まで
- ３ 貸付物件

ア 清涼飲料水自動販売機

所在地 奈良市大森町５７－１２ 奈良警察署

物件名	設置場所	貸付面積	設置 台数	最低貸付料
１	本署１階食堂	1.26㎡ 自動販売機部分 幅1.14m×奥行0.91m 回収ボックス部分 幅0.44m×奥行0.52m	１台	80,058円
２	本署１階ホール	1.55㎡ 自動販売機部分 幅1.25m×奥行1.00m 回収ボックス部分 幅0.50m×奥行0.60m	１台	98,487円

所在地 磯城郡田原本町新町２４－１ 天理警察署田原本警察庁舎

物件名	設置場所	貸付面積	設置 台数	最低貸付料
３	本館１階ホール	1.78㎡ 自動販売機部分 幅1.30m×奥行1.00m 回収ボックス部分 幅0.80m×奥行0.60m	１台	82,608円

所在地 宇陀市榛原萩原１９５３－１ 桜井警察署宇陀警察庁舎

物件名	設置場所	貸付面積	設置 台数	最低貸付料
４	本館１階ホール	1.44㎡ 自動販売機部分 幅1.20m×奥行1.00m 回収ボックス部分 幅0.30m×奥行0.80m	１台	59,484円

物件名	設置場所	貸付面積	設置 台数	最低貸付料
5	本署 1 階食堂	1.33㎡ 自動販売機部分 幅1.20m×奥行0.90m 回収ボックス部分 幅0.50m×奥行0.50m	1 台	60,447円

- ※ 1 入札は、物件名毎に行います。
 2 複数の物件の入札に参加申し込みをすることができます。
 3 貸付面積中の自動販売機部分の幅、奥行きには、放熱余地・転倒防止板等の面積を含んでおり、自動販売機のサイズを示すものではありません。
 4 落札者は、貸付期間中、継続的に自動販売機を設置しなければなりません。
 5 清涼飲料水自動販売機の販売品目は、清涼飲料水、牛乳等の飲料とし、酒類・たばこの販売を行うことはできません。
 6 自動販売機の設置場所は、入札実施要領の設置場所位置図のとおりです。
 7 事前に、自動販売機設置場所の確認を行い、設置を検討している機種を設置した場合の商品補充、メンテナンスのための扉開閉時の支障の有無等を確認してください。
 8 回収ボックスの設置及び使用済み容器の回収は、落札者が行うこととします。
 9 貸付期間の更新は、行いません。
 10 最低貸付料を予定価格とします。
 11 最低貸付料は、貸付期間の総額であり、消費税及び地方消費税を含んだ額です。
 12 最低貸付料は、光熱水費等を除いた額です。

第2 入札参加資格を有する者

次の要件を全て満たす法人又は個人に限り参加することができます。

- 1 施行令第167条の4の規定に該当しない者
- 2 当該入札にかかる契約を締結する能力を有する者及び破産者で復権を得た者
- 3 次のいずれかに該当する者で、その事実があった後3年を経過しない者でない者
 - ア 奈良県との契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 奈良県が実施した競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が奈良県と契約を締結すること又は奈良県との契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定により、奈良県が実施する監督又は検査に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて奈良県との契約を履行しなかった者
 - カ アからオのいずれかに該当する者で、その事実があった後3年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第6号の規定に該当しない者のほか、アからクまでのいずれかに該当しない者
 - ア 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する個人
 - イ 役員等が、暴力団員であると認められる法人その他の団体又は個人

※ 役員等とは、「法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）及び支配人並び

に支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者」をいう

ウ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる法人その他の団体又は個人

エ 役員等が、その属する法人その他の団体、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる法人その他の団体又は個人

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる法人その他の団体又は個人

カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる法人その他の団体又は個人

キ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用していると認められる法人その他の団体又は個人

ク 役員等が、前記 4 に該当しない者の依頼を受けて入札に参加しようとする法人その他の団体又は個人

5 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でない者

6 奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止等措置要領の規定に基づく入札参加停止措置を受けていない者

7 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者

8 自動販売機を設置する事業者について、法人にあつては奈良県に本店、支店又は営業所を有し、個人にあつては奈良県内で事業を営んでいる者

9 自動販売機の設置業務において、自ら管理・運営する 3 年以上の実績を有する者

10 県税の滞納がない者

第 3 一般競争入札参加申込書及び一般競争入札実施要領の配布期間並びに配布場所

1 配布期間

令和 8 年 1 月 23 日（金）から令和 8 年 2 月 9 日（月）午後 5 時まで（日曜日、土曜日を除く。）

2 配布場所

奈良県警察本部警務部施設装備課（奈良市登大路町 80 番地 奈良県分庁舎 4 階）

第 4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

奈良県警察本部警務部施設装備課管財第一係

電話 0742-23-0110 内線 2274

第 5 入札参加申込みの方法

1 一般競争入札参加申込書に必要事項を記載し、第 2 の資格のある者であることを誓約する書面等添付書類を添えて、郵送又は持参の方法により申し込むこと。

(1) 一般競争入札参加申込書及び添付書類（以下「申込書等」という。）を郵送する場合

① 送付先

〒630-8578 奈良市登大路町80番地

奈良県警察本部警務部施設装備課管財第一係

② 受付期間

令和8年1月23日（金）から令和8年2月9日（月）午後5時までに到着したものに限り、受け付けます。

③ 郵送方法

書留郵便に限ります。

(2) 申込書等を持参する場合

① 受付場所

奈良県警察本部警務部施設装備課管財第一係

② 受付期間

令和8年1月23日（金）から令和8年2月9日（月）午後5時まで（日曜日、土曜日を除く。）

2 受付期間に申込書等を提出しない者は、この入札に参加することができません。

3 入札参加申込みがあったときは、入札参加資格の有無について確認し申込者に通知します。

第6 入札説明及び現地説明は、行いません。

第7 入札の方法

1 入札は、郵送に限ります。

(1) 送付先

〒630-8578 奈良市登大路町80番地

奈良県警察本部警務部施設装備課管財第一係

(2) 提出期間

令和8年2月16日（月）から令和8年3月2日（月）午後5時までに到着したものに限り受け付けます。

(3) 郵送方法

書留郵便に限ります。

2 入札金額について、消費税及び地方消費税額を含んだ金額を記入してください。

3 入札書は、1物件につき1通とし、再度の入札は行いません。

第8 開札の日及び場所

1 開札の日

令和8年3月6日（金）

2 開札の場所

奈良県警察本部1階入札室（奈良市登大路町80番地 奈良県分庁舎1階）

第9 入札保証金

免除します。

第10 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

1 この公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

2 虚偽の申請を行った者のした入札

3 一般競争入札実施要領に違反した入札

第11 落札者の決定方法

入札金額が予定価格以上で、かつ、最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

第12 契約書の作成の可否等

1 契約書の作成の可否

要します。

2 契約保証金

奈良県契約規則（昭和39年奈良県規則第14号）第19条に定めるところによります。

3 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨とします。

4 貸付料の支払い方法

契約の相手方は、契約締結後、県が発行する納入通知書により納期限までに年度毎に当該年度の貸付料を納付しなければなりません。

第13 その他

詳細は、一般競争入札実施要領によります。